

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第51期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	17,222,439	15,115,992	14,860,614	14,911,518	14,874,671
経常利益又は経常損失() (千円)	408,502	103,471	283,276	224,916	545,366
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	172,522	577,636	72,144	73,481	254,702
包括利益(千円)	-	-	-	25,610	318,916
純資産額(千円)	14,802,059	14,052,194	14,057,630	13,774,773	14,015,552
総資産額(千円)	24,262,713	22,525,048	22,794,550	21,602,168	21,370,753
1株当たり純資産額(円)	930.73	890.30	898.69	884.60	900.15
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	10.74	36.47	4.62	4.72	16.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	62.2	61.4	63.8	65.6
自己資本利益率(%)	1.15	4.01	0.52	0.53	1.83
株価収益率(倍)	29.8	4.11	46.80	38.14	13.26
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	169,924	1,238,902	1,162,520	1,047,958	1,354,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	264,669	193,809	418,652	5,777	290,481
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	555,886	810,886	1,528,245	1,080,459	698,495
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,312,692	1,548,694	1,601,103	1,576,512	1,945,579
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	522 [145]	507 [111]	653 [112]	635 [105]	644 [104]

回次 決算年月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月	第50期 平成23年3月	第51期 平成24年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	16,159,612	13,911,634	12,338,415	12,134,581	11,932,803
経常利益(千円)	347,705	48,127	213,781	301,810	469,497
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	101,175	263,376	73,489	80,998	251,239
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)
純資産額(千円)	14,902,394	14,465,456	14,460,564	14,253,697	14,483,440
総資産額(千円)	23,159,587	21,623,406	20,096,983	19,109,756	18,977,452
1株当たり純資産額(円)	938.78	919.12	928.42	915.35	930.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (0)	10 (5)	10 (0)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	6.30	16.63	4.70	5.20	16.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	66.9	72.0	74.6	76.3
自己資本利益率(%)	0.67	1.79	0.51	0.56	1.75
株価収益率(倍)	50.82	9.02	45.94	34.61	13.45
配当性向(%)	158.8	-	212.7	192.3	62.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	383 [118]	366 [84]	362 [84]	354 [87]	350 [85]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2.第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	出光ナガホリビル完成（大阪市中央区南船場）不動産賃貸事業開始 大阪営業所は大阪支店に昇格し、出光ナガホリビルへ移転
3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレア二商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F A ワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボン」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイヤモンド」、「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年4月	株式会社グラン・パリは旧株式会社ジュリイを吸収合併し、「株式会社ジュリイ」に商号変更
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
18年12月	出光ナガホリビル売却
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化（現連結子会社）
22年12月	連結子会社株式会社ジュリイ清算 連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる
23年7月	中国深?に中国における宝飾事業展開を目的に長堀珠寶商貿（深?）有限公司（現連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

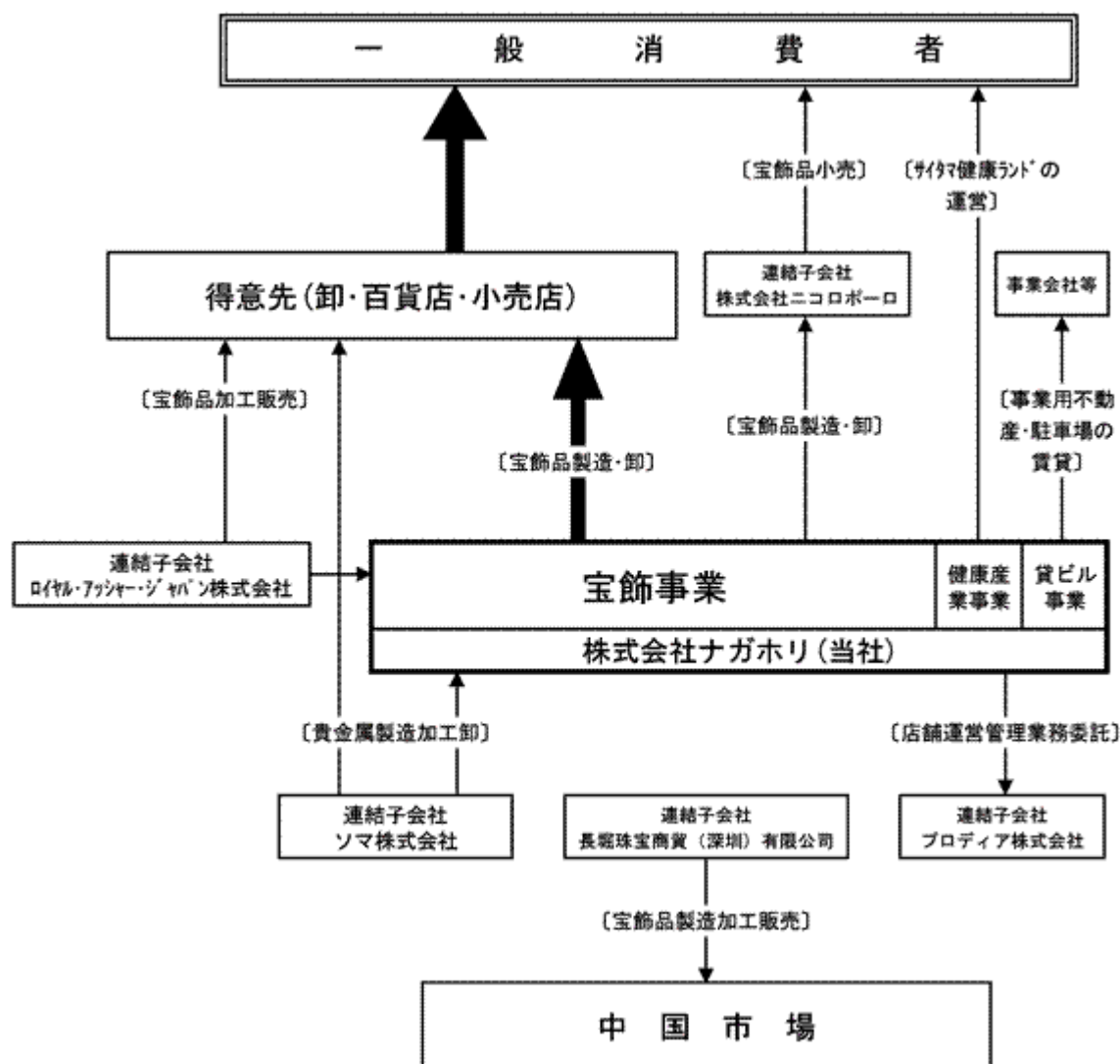
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

また、平成23年7月1日に中国深?に中国市場での宝飾品の事業展開を目的に連結子会社長堀珠寶商貿（深?）有限公司を設立しております。

平成24年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	千円 100,000	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品(ネックレス、リング等の貴金属類)の製造を行っております。役員の兼任……………有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000	店舗運営管理業務受託	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任……………有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000	宝飾品加工販売	100	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任……………有
株式会社ニコロポーロ	東京都千代田区	100,000	宝飾品小売	100	宝飾品を販売しております。 役員の兼任……………有
長堀珠宝商貿(深?)有限公司	中国深?	100,000	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をして おります。 役員の兼任……………有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成23年7月1日に中国深?に中国市場での宝飾品の事業展開を目的に長堀珠宝商貿(深?)有限公司を設立いたしました。

3.株式会社ニコロポーロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,495百万円

経常利益 7百万円

当期純利益 4百万円

純資産額 135百万円

総資産額 1,826百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	639 [75]
健康産業事業	5 [29]
貸ビル事業	0 [0]
合計	644 [104]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
350 [85]	42歳3ヵ月	9年10ヵ月	4,050,000

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	345 [56]
健康産業事業	5 [29]
貸ビル事業	0 [0]
合計	350 [85]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興と共に企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せました。しかし欧州諸国の財政問題、海外経済の減速、急激な円高の進行と長期化等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、東日本大震災の影響からは第2四半期以降、徐々に回復傾向が見えてきました。これは「絆消費」に形容される、震災で家族との絆を再認識する象徴としての宝飾品のニーズや、また高額品を中心に価値あるものを長く使いたいというニーズ等により牽引されました。

当社グループは、こうした中で、経営体質の強化と改善を目的に「経営品質の向上」をキーワードとして顧客満足度の向上、収益力の向上、安全な経営基盤のさらなる確立に取り組んでまいりました。第1四半期の業績は震災の影響で低調に推移しましたが、第2四半期以降、消費者の意識変化等に対応したスピーディーな営業・商品戦略に取り組んだことにより堅調な業績を挙げることができました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は148億74百万円(前期比0.2%減)と前期比微減でありましたが、連結営業利益は6億22百万円(前期比85.6%増)、連結経常利益は5億45百万円(前期比142.5%増)、連結当期純利益は2億54百万円(前期比246.6%増)と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は145億38百万円(前期比0.3%減)、営業利益5億95百万円(前期比86.1%増)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億82百万円(前期比4.2%増)、営業利益1百万円(前期営業損失14百万円)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は54百万円(前期比8.9%減)、営業利益25百万円(前期比15.9%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、19億45百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比3億7百万円増加し、13億54百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加額4億23百万円、仕入債務の増加額2億55百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年度比2億96百万円増加し、2億90百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の回収による収入の減少1億75百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度比3億81百万円減少し、6億98百万円となりました。この主な要因は配当金の支払額の減少額1億55百万円、短期借入金の純減少額1億16百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	3,285,985	106.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	945,951	114.8

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	3,844,542	25.8	3,718,081	25.0	126,461	3.3
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,304,572	8.8	1,261,247	8.5	43,325	3.3
真珠および真珠関連ジュエ リー	1,416,651	9.5	1,496,727	10.0	80,076	5.7
ファッションジュエリー	1,279,077	8.6	1,488,482	10.0	209,405	16.4
ブランドジュエリー	3,590,310	24.1	3,354,329	22.5	235,981	6.6
インポートジュエリー	483,168	3.2	507,218	3.4	24,050	5.0
デザイナージュエリー	1,330,214	8.9	1,380,512	9.3	50,298	3.8
加工・リメイク	464,022	3.1	416,599	2.8	47,423	10.2
生産事業OEM製品	868,475	5.8	914,854	6.2	46,379	5.3
宝飾事業計	14,581,037	97.8	14,538,052	97.7	42,985	0.3
健康産業事業	270,710	1.8	282,184	1.9	11,474	4.2
貸ビル(不動産)事業	59,771	0.4	54,434	0.4	5,337	8.9
売上高合計	14,911,518	100.0	14,874,671	100.0	36,847	0.2
(うち輸出売上高)	(130,170)	(0.9)	(161,940)	(1.1)	(31,770)	(24.4)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,483,821	16.7
2	株式会社 高島屋	928,419	6.2
3	株式会社 ヴァンドームヤマダ	864,508	5.8
4	As-meエステール 株式会社	370,533	2.5
5	株式会社 東武百貨店	368,073	2.5
6	株式会社 鶴屋百貨店	362,820	2.4
7	株式会社 丸井	359,430	2.4
8	株式会社 小田急百貨店	274,604	1.9
9	アサヒプリテック 株式会社	229,934	1.5
10	株式会社 名古屋三越	202,123	1.4
	その他	8,430,400	56.7
	合計	14,874,671	100.0

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,498,205	16.7
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	879,526	5.9
3	株式会社 高島屋	805,139	5.4
4	株式会社 丸井	397,092	2.7
5	As-meエステール 株式会社	374,206	2.5
6	株式会社 鶴屋百貨店	357,448	2.4
7	株式会社 東武百貨店	309,899	2.1
8	株式会社 小田急百貨店	282,236	1.9
9	株式会社 福屋	241,412	1.6
10	株式会社 名古屋三越	239,533	1.6
	その他	8,526,817	57.2
	合計	14,911,518	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。

新中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン

グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

- ・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。
- ・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。
- ・社員の人間力、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

世界で通用する企業集団になる。

- ・グローバルに市場を求めべく世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ブランドの確立と新市場の開拓

- ・マーケットインの発想で消費者の支持の得られるブランドの育成・確立を通して市場におけるコーポレートブランドの認知度向上を図ってまいります。
- ・Eコマースに参入し、B to B、B to Cの事業化を行ってまいります。
- ・東アジア市場を主軸とした海外事業を育ててまいります。

業務構造改革による収益力強化

- ・ナガホリグループ全体として製造から取引先・店頭セルアウトまで一貫した供給体制を作り、QR（品質）を向上させ、顧客満足度を高めると同時に資産効率の向上、業務の効率化を図り、収益力を高めてまいります。

生産性の向上と人材育成

- ・ナガホリグループ全体の生産性向上を図るため柔軟な組織戦略をとり、グループ内での人事交流を積極的に進め、人材育成を図ってまいります。

安定的な収益力と安定性を確保

- ・リーマンショックの経験を活かし、収益構造の転換を押し進め、グループ全体の組織最適化を図ることにより、トータル事業コストを圧縮、収益力の強化を図ってまいります。また、自己資本や借入等の安全性指標の健全化にも努めてまいります。さらに、営業資産の圧縮により、キャッシュ・フローのマネジメントを強化し、連結資産効率を向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

（１）事業内容について

当社グループ売上高の約98%を占める宝飾事業においては、東日本大震災からの復興需要等により、緩やかな回復基調が期待されるものの、欧州の財政金融危機の再燃リスクやデフレの長期化や電力供給の不足等のリスク要因があり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与えると考えております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

（２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

（３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約13億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクおよび地金相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約並びに商品先物取引を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であります。

（５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約24%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産（百万円）	22,794	21,602	21,370
有利子負債（百万円）	6,448	5,691	5,071
有利子負債依存度（%）	28.3	26.3	23.7

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成22年9月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において当社の商品開発室、生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

- ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
- 繊細な石留技術による高付加価値製品の開発
- 鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
- プレスレス新製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期		平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
流動資産 (百万円)	15,610	14,753	14,718	流動負債 (百万円)	7,733	6,917	6,557
固定資産 (百万円)	7,184	6,848	6,652	固定負債 (百万円)	1,003	910	797
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,057	13,774	14,015
合計 (百万円)	22,794	21,602	21,370	合計 (百万円)	22,794	21,602	21,370

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は147億18百万円となり、前連結会計年度末と比較し35百万円の減少となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は65億52百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億95百万円の減少となりました。この主な要因は建物及び構築物(純額)の減少55百万円、その他の有形固定資産(純額)の減少44百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は65億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億59百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金の減少5億38百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は7億97百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億12百万円の減少となりました。この主な要因は社債の減少40百万円、役員退職慰労引当金の減少27百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は140億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億40百万円の増加となりました。自己資本比率は63.8%から65.6%へと上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、19億45百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比3億7百万円増加し、13億54百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加額4億23百万円、仕入債務の増加額2億55百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年度比2億96百万円減少し、2億90百万円となりました。その主な要因は、差入保証金の回収による収入の減少1億75百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度比3億81百万円減少し、6億98百万円となりました。この主な要因は配当金の支払額の減少額1億55百万円、短期入金純減少額1億16百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	61.4%	63.8%	65.6%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	13.0%	15.8%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高(百万円)	14,860	14,911	14,874
売上総利益(百万円)	5,818	5,865	6,027
販売費・一般管理費(百万円)	5,319	5,530	5,404
営業利益(百万円)	498	335	622
営業外収益(百万円)	44	55	44
営業外費用(百万円)	259	166	121
経常利益(百万円)	283	224	545
特別利益(百万円)	14	8	2
特別損失(百万円)	97	121	13
税金等調整前当期純利益 (百万円)	200	111	534
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	46	65	120
法人税等調整額(百万円)	62	41	159
少数株主利益(百万円)	19	14	-
当期純利益(百万円)	72	73	254

当連結会計年度の売上高は、前期比0.2%の減収となりましたが、売上総利益は60億27百万円(前期比2.8%増)、営業利益は6億22百万円(前期比85.6%増)となりました。

営業外収益につきましては、保険解約益の減少等により前年度比11百万円減少し44百万円となりました。営業外費用につきましては、為替差損の減少、支払利息の減少等により1億21百万円となりました。

その結果、経常利益は5億45百万円(前期比142.5%増)となりました。

特別利益につきましては固定資産売却益の減少により前年5百万円減少し2百万円となりました。

特別損失につきましては固定資産除売却損の減少等により前年比1億8百万円減少し、13百万円となりました。

以上より、当期純利益は2億54百万円(前期比246.6%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	353	391,902	99,582	6,074	118,957	616,515	274 [28]
上野DKビル (東京都台東区)	宝飾事業 貸ビル事業	415	1,305,275	258,889	-	225	1,564,389	25 [4]
大阪支店 (大阪市中央区) 出光ナガホリビル	宝飾事業	-	-	452	-	44	496	6 [0]
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	30,685	-	-	255,342	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	161	-	529	690	3 [3]
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	134,515	43,496	4,644	285,400	37 [21]
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,375	394,011	273,104	-	6,016	673,131	5 [29]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業	78,973	149,170	35,496	134,899	6,417	325,984	39 [9]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	18,303	-	6,060	24,363	18 [2]
株式会社ニコロポーロ (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	12,178	-	53,780	65,958	146 [5]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社の上野DKビル土地1,305,275千円(面積415㎡)、建物258,889千円は一部他に賃貸中であります。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物30,685千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	21	63	16	1	1,434	1,544	
所有株式数(単元)	-	2,920	300	3,456	1,235	2	8,760	16,673	
所有株式数の割合(%)	-	17.51	1.80	20.73	7.41	0.01	52.54	100.00	

(注) 1. 自己株式1,203,062株は「個人その他」に1,203単元および「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.19
長堀 守弘	東京都台東区	671	4.00
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	524	3.12
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	504	3.00
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計		6,820	40.62

(注) 当社は自己株式1,203千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,470,000	15,470	-
単元未満株式	普通株式100,376	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,470	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,203,000	-	1,203,000	7.17
計	-	1,203,000	-	1,203,000	7.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,483	278,026
当期間における取得自己株式	330	63,580

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,203,062	-	1,203,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日定時株主総会決議	155,703	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	479	320	249	219	241
最低(円)	271	100	134	146	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	164	169	172	197	234	241
最低(円)	159	161	159	162	185	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部 長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商 品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパ ン株式会社取締役（現在に至 る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至 る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 （現在に至る） 平成23年7月 長堀珠宝商貿（深?）有限公司 董事長（現在に至る）	(注)2	524
代表取締役 専務		佐久間 靖晃	昭和22年10月14日生	昭和52年6月 当社入社 昭和61年1月 ファッションジュエリー部長 昭和62年6月 取締役ファッションジュエリー 部長 平成元年4月 取締役商品部長 平成14年6月 常務取締役営業本部副本部長兼 首都圏営業部長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成22年4月 常務取締役ジュエリー事業部長 平成23年4月 代表取締役専務（現在に至る）	(注)2	27
常務取締役	管理本部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成14年12月 当社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長 平成23年10月 常務取締役管理本部長（現在に 至る）	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品管理部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH . 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長 平成24年4月 取締役商品管理部長(現在に至る)	(注)2	12
取締役		中志貴 公宗	昭和23年1月10日生	昭和47年4月 セーラー万年筆株式会社入社 昭和49年11月 ソマ株式会社に出向 昭和59年12月 ソマ株式会社に入社 同社取締役副工場長 平成6年6月 ソマ株式会社常務取締役工場長 平成13年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 ソマ株式会社専務取締役工場長(現在に至る)	(注)2	8
取締役	ジュエリー事業部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社首都圏営業部営業第2課 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長(現在に至る)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監 査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部 統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)3	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士 事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至 る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)4	17
監査役		臼田 浩義	昭和15年8月10日生	昭和36年4月 浅野物産株式会社入社 昭和41年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年1月 イノテック株式会社代表取締役 専務 平成8年11月 イノマイクロ株式会社取締役会 長（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)3	-
計						591

(注)1. 監査役佐藤亮輔氏及び臼田浩義氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から2年
3. 平成24年6月27日開催第51期定時株主総会終結の時から4年
4. 平成23年6月29日開催第50期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行なってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、6名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役員取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も随時開催し、社内外、当社グループ全体の諸問題について情報交換を行っております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

・社外監査役

当社は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名（当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。）を選任してしております。

また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役の選任理由・独立性についての考え方としては、

過去現在を通じ、当社又は当社子会社の取締役その他の使用人となつたことがない事

当社の企業理念、行動指針等の考え方に共感して頂ける事

当社の取締役会に出席が可能であり、当社の経営陣から独立した判断が出来る事としております。

社外監査役2名のうち1名は、会社経営に直接関与された経験があり、もう1名は税理士としてまた当社子会社の監査役として、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任してしております。

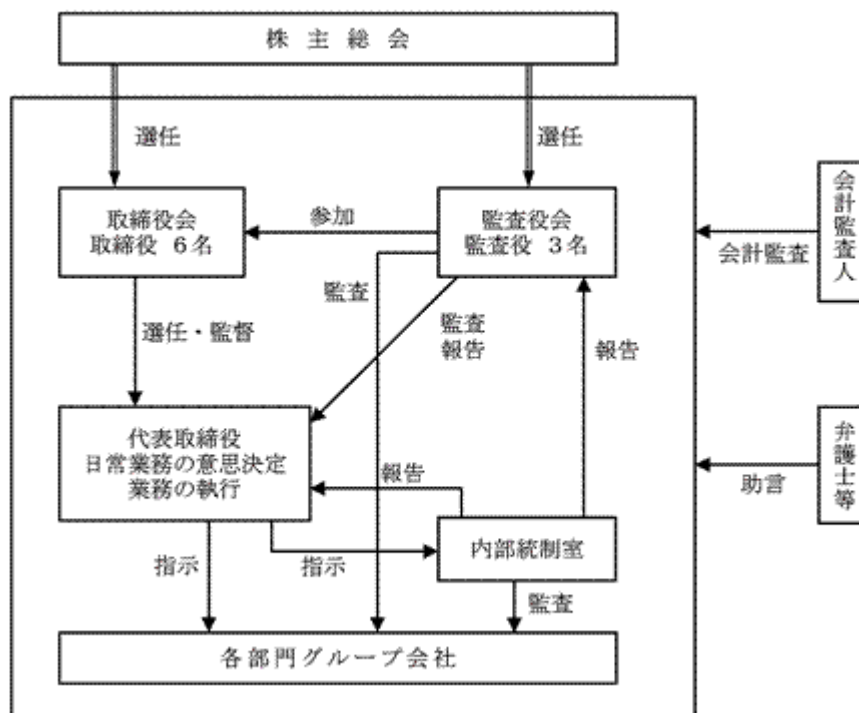
社外監査役は、取締役会においては疑問点等明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議してしております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

なお、社外取締役を選任してはおりませんが、監査役3名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めた、客観的な立場での確かな助言をいただくことで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(本有価証券報告書提出日現在)



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況
IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行なっております。また、会計監査人（監査法人日本橋事務所）と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。また、監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、山村浩太郎、千保有之の3氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、会計士補等5名であります。

役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	66	-	8	4	7
監査役 (社外監査役を除く)	5	4	-	1	-	1
社外監査役	2	2	-	-	0	3

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役佐藤亮輔氏および臼田浩義氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 752,355千円

(ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	352,582	139,622	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,667	55,350	同上
As-meエステール(株)	136,400	49,240	同上
(株)常陽銀行	137,507	44,964	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	29,450	同上
(株)ミスターマックス	70,882	21,264	同上
東京貴宝(株)	105,000	21,000	同上
日本坩堝(株)	131,000	17,423	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	11,873	同上
(株)ベリテ	88,440	8,313	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,320	8,048	同上
(株)丸井グループ	13,709	7,361	同上
オリエンタルチェーン工業(株)	101,000	7,272	同上
王子製紙(株)	18,200	7,189	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	6,994	同上
第一生命保険(株)	28	3,514	同上
イオン(株)	3,600	3,470	同上
(株)光彩工芸	27,000	3,375	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	3,360	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,142	2,423	同上
(株)銀座山形屋	45,000	2,250	同上
(株)スクロール	7,100	2,236	同上
(株)サダマツ	28,000	1,988	同上
(株)東京急行電鉄	5,200	1,794	同上
(株)野村ホールディングス	4,000	1,740	同上
堀田丸正(株)	25,522	1,071	同上
(株)小林洋行	5,000	1,010	同上
みずほ証券(株)	3,500	773	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	262	677	同上
キッコーマン(株)	700	548	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	492,582	187,673	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	122,896	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	53,954	同上
(株)常陽銀行	137,507	52,115	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	30,612	同上
(株)ミスターマックス	70,882	24,383	同上
東京貴宝(株)	105,000	22,050	同上
日本坩堝(株)	131,000	16,506	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	12,739	同上
(株)丸井グループ	13,709	9,459	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,500	8,572	同上
オリエンタルチェーン工業(株)	101,000	8,383	同上
王子製紙(株)	18,200	7,280	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	5,963	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	5,504	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,729	4,249	同上
イオン(株)	3,600	3,916	同上
(株)光彩工藝	27,000	3,834	同上
第一生命保険(株)	28	3,200	同上
(株)銀座山形屋	45,000	3,105	同上
(株)サダマツ	28,000	2,912	同上
(株)スクロール	7,100	2,350	同上
東京急行電鉄(株)	5,200	2,043	同上
堀田丸正(株)	26,191	1,492	同上
(株)野村ホールディングス	4,000	1,464	同上
(株)小林洋行	5,000	965	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	262	713	同上
キッコーマン(株)	700	669	同上
(株)TSIホールディングス	825	430	同上
SCSK(株)	55	72	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および第51期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,576,512	2,022,889
受取手形及び売掛金	1,528,976	2 1,798,393
商品及び製品	10,468,839	10,093,491
仕掛品	427,109	254,109
原材料及び貯蔵品	371,658	329,017
繰延税金資産	210,339	123,382
その他	211,872	140,091
貸倒引当金	41,537	43,207
流動資産合計	14,753,771	14,718,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,901,886	3 2,933,239
減価償却累計額	1,914,713	2,001,917
建物及び構築物（純額）	987,172	931,321
機械装置及び運搬具	1,561,215	1,595,404
減価償却累計額	1,351,473	1,410,932
機械装置及び運搬具（純額）	209,742	184,471
土地	3, 4 3,129,383	3, 4 3,129,383
その他	828,249	824,794
減価償却累計額	584,975	625,616
その他（純額）	243,273	199,177
有形固定資産合計	4,569,572	4,444,355
無形固定資産		
投資その他の資産	153,982	126,466
投資有価証券	675,882	839,879
長期貸付金	270,719	233,497
繰延税金資産	193,447	81,176
その他	1,245,614	1,191,003
貸倒引当金	260,821	263,793
投資その他の資産合計	2,124,842	2,081,763
固定資産合計	6,848,397	6,652,585
資産合計	21,602,168	21,370,753

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,962	² 963,920
短期借入金	³ 5,333,562	³ 4,795,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	47,040
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	57,316	115,603
賞与引当金	87,427	109,993
役員賞与引当金	800	10,050
その他	466,210	475,846
流動負債合計	6,917,278	6,557,453
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	120,000	109,260
退職給付引当金	355,583	380,058
役員退職慰労引当金	171,955	144,915
繰延税金負債	2,811	1,763
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 64,903	⁴ 56,848
その他	114,863	64,901
固定負債合計	910,117	797,746
負債合計	7,827,395	7,355,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,588,799	3,765,642
自己株式	425,441	425,719
株主資本合計	14,762,496	14,939,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,046	64,323
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	⁴ 869,676	⁴ 861,621
為替換算調整勘定	-	2,435
その他の包括利益累計額合計	987,723	923,509
少数株主持分	-	-
純資産合計	13,774,773	14,015,552
負債純資産合計	21,602,168	21,370,753

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,911,518	14,874,671
売上原価	4, 6 9,045,982	4, 6 8,847,658
売上総利益	5,865,535	6,027,012
販売費及び一般管理費	1, 4 5,530,349	1, 4 5,404,850
営業利益	335,186	622,161
営業外収益		
受取利息	1,886	1,436
受取配当金	10,960	16,540
為替差益	-	4,720
保険解約返戻金	5,552	1,708
その他	37,535	20,430
営業外収益合計	55,934	44,837
営業外費用		
支払利息	107,459	91,978
手形売却損	14,191	10,909
為替差損	23,170	-
その他	21,382	18,744
営業外費用合計	166,204	121,632
経常利益	224,916	545,366
特別利益		
固定資産売却益	3 8,062	-
投資有価証券売却益	-	2,723
特別利益合計	8,062	2,723
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,446	4,687
固定資産売却・除却損	2 57,909	2 1,188
投資有価証券評価損	2,527	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
減損損失	5 36,891	5 352
災害による損失	6,579	7,614
特別損失合計	121,852	13,843
税金等調整前当期純利益	111,126	534,246
法人税、住民税及び事業税	65,521	120,128
法人税等調整額	41,889	159,415
法人税等合計	23,631	279,544
少数株主損益調整前当期純利益	87,494	254,702
少数株主利益	14,013	-
当期純利益	73,481	254,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,494	254,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,995	53,723
土地再評価差額金	-	8,055
繰延ヘッジ損益	15,111	-
為替換算調整勘定	-	2,435
その他の包括利益合計	61,883	64,214
包括利益	25,610	318,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,597	318,916
少数株主に係る包括利益	14,013	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
当期首残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
当期首残高	3,840,552	3,588,799
当期変動額		
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	73,481	254,702
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
当期変動額合計	251,753	176,843
当期末残高	3,588,799	3,765,642
自己株式		
当期首残高	424,776	425,441
当期変動額		
自己株式の取得	665	278
当期変動額合計	665	278
当期末残高	425,441	425,719
株主資本合計		
当期首残高	15,014,915	14,762,496
当期変動額		
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	73,481	254,702
自己株式の取得	665	278
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
当期変動額合計	252,419	176,565
当期末残高	14,762,496	14,939,062

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,051	118,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,995	53,723
当期変動額合計	76,995	53,723
当期末残高	118,046	64,323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,111	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,111	-
当期変動額合計	15,111	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	961,280	869,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,603	8,055
当期変動額合計	91,603	8,055
当期末残高	869,676	861,621
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,435
当期変動額合計	-	2,435
当期末残高	-	2,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,017,442	987,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,719	64,214
当期変動額合計	29,719	64,214
当期末残高	987,723	923,509
少数株主持分		
当期首残高	60,157	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,157	-
当期変動額合計	60,157	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,057,630	13,774,773
当期変動額		
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	73,481	254,702
自己株式の取得	665	278
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,438	64,214
当期変動額合計	282,857	240,779
当期末残高	13,774,773	14,015,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,126	534,246
減価償却費	249,830	254,937
投資有価証券評価損益 (は益)	2,527	-
固定資産売却・除却損	57,909	1,188
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,369	4,641
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,890	27,040
退職給付引当金の増減額 (は減少)	22,198	24,474
受取利息及び受取配当金	12,846	17,977
支払利息	107,459	91,978
為替差損益 (は益)	2,131	638
固定資産売却損益 (は益)	8,062	-
売上債権の増減額 (は増加)	424,062	300,501
たな卸資産の増減額 (は増加)	384,978	590,995
投資有価証券売却損益 (は益)	5	2,723
仕入債務の増減額 (は減少)	97,555	157,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
その他	16,514	175,969
小計	1,247,005	1,487,269
利息及び配当金の受取額	12,703	17,817
利息の支払額	107,148	88,263
法人税等の支払額	104,601	61,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,958	1,354,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	77,310
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	147,581	93,214
有形固定資産の売却による収入	21,061	-
無形固定資産の取得による支出	29,758	74,403
投資有価証券の取得による支出	121,862	123,564
投資有価証券の売却による収入	19	11,624
貸付けによる支出	2,590	1,470
貸付金の回収による収入	2,592	3,695
保険積立金の解約による収入	37,454	67,665
関係会社株式の取得による支出	64,938	-
差入保証金の回収による収入	222,972	47,548
その他	11,593	51,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,777	290,481

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	655,416	538,562
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	36,000	39,700
社債の償還による支出	128,000	60,000
自己株式の取得による支出	665	278
配当金の支払額	233,631	77,858
少数株主への配当金の支払額	6,403	-
その他	20,342	22,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,459	698,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,131	3,060
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,591	369,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,103	1,576,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,576,512	1,945,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

ソマ株式会社
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社
プロディア株式会社
株式会社ニコロポーロ
長堀珠宝商貿（深？）有限公司

当連結会計年度より、長堀珠宝商貿（深？）有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿（深？）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品

……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～9年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出の備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金の及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,013,170千円	909,904千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,872千円
支払手形	- 千円	46,727千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	464,234千円	421,512千円
土地	1,035,578千円	1,035,578千円
預金	200,000千円	- 千円
計	1,699,812千円	1,457,091千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	526,421千円	517,299千円
短期借入金	1,940,000千円	1,720,000千円
計	2,466,421千円	2,237,299千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,147千円	14,811千円

5. 当社は、商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形差入高	- ドル	358,069.09ドル

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	110,754千円	120,997千円
賞与引当金繰入額	74,512千円	90,800千円
退職給付費用	50,097千円	43,283千円
販売手数料	70,119千円	75,101千円
販売促進費	496,763千円	458,303千円
販売諸費	231,426千円	235,400千円
旅費交通費	153,359千円	155,246千円
従業員給与	1,762,058千円	1,726,574千円
従業員賞与	106,404千円	99,098千円
貸倒引当金繰入額	4,585千円	4,641千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,890千円	7,159千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	10,050千円

2 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	51,120千円	建物 533千円
工具、器具及び備品	6,788千円	工具、器具及び備品 643千円
		車両運搬具 11千円
計	57,909千円	計 1,188千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	8,062千円	-
計	8,062千円	-

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	48,576千円	42,463千円

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について9,775千円（有形固定資産のその他9,775千円）、将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円（土地27,116千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
千葉県千葉市	店舗	その他有形固定資産

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産について収益性の低下した店舗について352千円（有形固定資産のその他352千円）の減損損失を特別損失に計上しております。

6. 期末たな卸は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
13,123千円	21,776千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	95,211千円
組替調整額	2,723千円
税効果調整前	92,487千円
税効果額	38,764千円
その他有価証券評価差額金	53,723千円

土地再評価差額金:

税効果額	8,055千円
------	---------

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,435千円
-------	---------

その他の包括利益合計	64,214千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,197,934	3,645	-	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	-	1,201,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,201,579	1,483	-	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	-	1,203,062

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,576,512千円	2,022,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	77,310千円
現金及び現金同等物	1,576,512千円	1,945,579千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	93,990	89,267	4,723
その他	-	-	-
合計	93,990	89,267	4,723

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	649	145
その他	-	-	-
合計	795	649	145

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,294	412
1年超	412	-
合計	6,707	412

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34,937	6,349
減価償却費相当額	32,120	5,746
支払利息相当額	815	54

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、買掛金の一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,576,512	1,576,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,528,976	1,528,976	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	516,659	516,659	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	270,719 244,268 26,451		
資産計	3,648,599	3,648,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	875,962	875,962	-
(2) 短期借入金	5,333,562	5,333,562	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	156,000	156,000	-
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	140,000	141,262	1,262
負債計	6,505,524	6,506,787	1,262

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	159,222

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,576,512	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,528,976	-	-	-
長期貸付金	-	270,719	-	-
合計	3,105,488	270,719	-	-

4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,022,889	2,022,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,798,393	1,798,393	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	684,156	684,156	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	233,497 220,059 13,438		
資産計	4,518,877	4,518,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	963,920	963,920	-
(2) 短期借入金	4,795,000	4,795,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	156,300	156,300	-
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	80,000	80,428	428
負債計	5,995,220	5,995,649	428

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	155,722

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,022,889	-	-	-
受取手形及び 売掛金	1,798,393	-	-	-
長期貸付金	-	233,497	-	-
合計	3,821,282	233,497	-	-

4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	194,633	168,480	26,153
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	194,633	168,480	26,153
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	322,026	544,906	222,880
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	322,026	544,906	222,880
合計	516,659	713,387	196,727

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19	-	5

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	292,323	182,868	109,454
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	292,323	182,868	109,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	391,833	605,527	213,693
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	391,833	605,527	213,693
合計	684,156	788,396	104,239

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,624	2,723	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	355,583	380,058
年金資産(千円)	-	-
未積立退職給付債務(+)(千円)	355,583	380,058
退職給付引当金(千円)	355,583	380,058

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	57,282	50,407
実際運用収益(千円)	-	-
その他(千円)(注)	14,642	15,202
退職給付費用(+)(千円)	71,924	65,609

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。
簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	116,160千円	111,920千円
役員退職慰労引当金	69,968千円	52,493千円
ゴルフ会員権評価損	32,051千円	29,936千円
賞与引当金等	37,630千円	44,272千円
退職給付引当金	144,153千円	136,762千円
棚卸資産未実現利益	66,547千円	68,147千円
投資有価証券評価損	77,716千円	11,544千円
繰越欠損金	337,139千円	226,255千円
その他	230,073千円	159,818千円
繰延税金資産小計	1,111,441千円	841,152千円
評価性引当額	404,785千円	372,822千円
繰延税金資産合計	706,655千円	468,329千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,811千円	1,763千円
固定資産圧縮積立金	302,868千円	263,770千円
繰延税金負債合計	305,679千円	265,533千円
繰延税金資産の純額	400,975千円	202,796千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	210,339千円	123,382千円
固定資産－繰延税金資産	193,447千円	81,176千円
固定負債－繰延税金負債	2,811千円	1,763千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7%	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	1.6%
住民税均等割	21.9%	4.0%
評価性引当額の増加額	87.9%	6.4%
子会社株式清算影響額	132.2%	- %
その他	3.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	52.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	554,201	640,851
期中増減額	86,650	6,028
期末残高	640,851	634,823
期末時価	649,562	625,590
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,580,544	1,571,481
期中増減額	9,063	9,063
期末残高	1,571,481	1,562,418
期末時価	1,107,300	1,104,743

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末に時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	18,637	29,655
賃貸費用	14,438	14,504
差額	4,199	15,151
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	41,133	24,779
賃貸費用	28,028	27,824
差額	13,105	3,045

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,037	59,771	270,710	14,911,518	-	14,911,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,531	-	12,531	12,531	-
計	14,581,037	72,302	270,710	14,924,050	12,531	14,911,518
セグメント利益又はセグメン ト損失()	320,166	29,836	14,816	335,186	-	335,186
セグメント資産	18,931,359	1,971,167	699,641	21,602,168	-	21,602,168
その他の項目						
減価償却費	194,324	15,790	39,714	249,830	-	249,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,617	1,750	6,972	177,339	-	177,339
減損損失	9,775	-	27,116	36,891	-	36,891

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,538,052	54,434	282,184	14,874,671	-	14,874,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,989	-	12,989	12,989	-
計	14,538,052	67,424	282,184	14,887,660	12,989	14,874,671
セグメント利益	595,838	25,095	1,228	622,161	-	622,161
セグメント資産	18,741,483	1,955,833	673,436	21,370,753	-	21,370,753
その他の項目						
減価償却費	204,305	15,333	35,298	254,937	-	254,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,514	-	9,104	167,618	-	167,618
減損損失	352	-	-	352	-	352

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,498,205	宝飾事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,483,821	宝飾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千THB)	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハナ・インター ナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	884円60銭	1株当たり純資産額	900円15銭
1株当たり当期純利益	4円72銭	1株当たり当期純利益	16円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	73,481	254,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,481	254,702
期中平均株式数(株)	15,574,376	15,571,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ニコロポーロ	第6回普通社債 (注)1	18.9.25	20,000 (20,000)	- -	1.3	なし	23.9.25
㈱ニコロポーロ	第7回普通社債 (注)1	20.6.25	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.5	なし	25.6.20
㈱ニコロポーロ	第8回普通社債 (注)1	21.9.30	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.7	なし	26.9.25
合計	-	-	140,000 (60,000)	80,000 (40,000)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	30,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,333,562	4,795,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	47,040	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務	22,095	22,095		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	120,000	109,260	1.96	平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	39,925	17,830		平成27年8月
其他有利子負債	-	-		
計	5,551,583	4,991,225		

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	44,040	44,040	20,040	1,140
リース債務	11,697	4,088	2,044	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,168,324	6,835,152	11,146,581	14,874,671
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	15,353	116,330	397,879	534,246
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	30,763	40,450	155,306	254,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	1.98	2.60	9.97	16.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.98	4.57	7.38	6.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,056	1,591,285
受取手形	34,254	102,902
売掛金	1,541,861	1,587,259
商品及び製品	8,885,678	8,486,396
仕掛品	11,877	10,355
原材料及び貯蔵品	199,206	215,997
前渡金	38,484	3,703
前払費用	64,822	63,353
短期貸付金	1,540	1,558
繰延税金資産	167,396	84,781
その他	71,480	43,581
貸倒引当金	39,030	41,423
流動資産合計	12,181,628	12,149,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,570,643	2,581,071
減価償却累計額	1,637,303	1,715,728
建物(純額)	933,340	865,342
機械及び装置	214,330	220,880
減価償却累計額	166,318	177,480
機械及び装置(純額)	48,012	43,399
車両運搬具	21,319	18,788
減価償却累計額	11,203	12,616
車両運搬具(純額)	10,116	6,172
工具、器具及び備品	557,058	538,875
減価償却累計額	402,211	403,644
工具、器具及び備品(純額)	154,847	135,231
土地	2,980,213	2,980,213
有形固定資産合計	4,126,529	4,030,359
無形固定資産		
特許権	70	117
商標権	25,008	20,818
ソフトウェア	116,387	95,894
水道施設利用権	511	434
実用新案権	242	170
無形固定資産合計	142,220	117,436

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	622,447	752,355
関係会社株式	1,099,639	1,199,639
出資金	940	940
長期貸付金	34,054	233,157
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	933	340
関係会社長期貸付金	235,732	-
破産更生債権等	15,618	44,551
長期前払費用	41,097	26,839
差入保証金	56,959	63,210
保険積立金	459,818	403,823
繰延税金資産	193,447	81,176
その他	159,510	137,663
貸倒引当金	260,821	263,793
投資その他の資産合計	2,659,377	2,679,904
固定資産合計	6,928,128	6,827,699
資産合計	19,109,756	18,977,452
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,975	302,270 ⁴
買掛金	313,199 ⁵	458,237 ⁵
短期借入金	3,200,000 ¹	2,700,000 ¹
未払金	351,658	240,385
未払消費税等	-	39,198
未払費用	5,352	5,802
未払法人税等	27,047	75,485
預り金	9,647	9,614
前受収益	5,904	4,017
賞与引当金	71,866	92,664
役員賞与引当金	-	9,000
その他	2,244	2,486
流動負債合計	4,259,896	3,939,162
固定負債		
退職給付引当金	312,626	336,254
役員退職慰労引当金	144,895	114,975
長期預り保証金	73,737	46,771
再評価に係る繰延税金負債	64,903 ⁶	56,848 ⁶
固定負債合計	596,162	554,849
負債合計	4,856,059	4,494,012

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	441,462	476,326
繰越利益剰余金	239,571	378,089
利益剰余金合計	4,039,322	4,212,703
自己株式	425,441	425,719
株主資本合計	15,213,019	15,386,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,646	41,061
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	6 869,676	6 861,621
評価・換算差額等合計	959,322	902,682
純資産合計	14,253,697	14,483,440
負債純資産合計	19,109,756	18,977,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1, 3 12,134,581	1, 3 11,932,803
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,216,935	8,885,678
当期製品製造原価	1,097,568	1,195,398
当期商品仕入高	3 6,099,351	3 5,682,756
合計	16,413,854	15,763,833
他勘定振替高	9 1,392	9 12,177
商品及び製品期末たな卸高	10 8,885,678	10 8,486,396
商品及び製品売上原価	7,526,783	7,265,259
その他の売上原価	2 284,411	2 282,052
売上原価合計	7,811,195	7,547,312
売上総利益	4,323,386	4,385,490
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 3,972,631	3, 4, 5 3,899,847
営業利益	350,755	485,643
営業外収益		
受取利息	1,691	1,337
受取配当金	24,104	29,089
為替差益	-	7,494
経営指導料	3 11,646	3 10,721
保険解約返戻金	5,552	1,708
その他	19,499	9,665
営業外収益合計	62,494	60,017
営業外費用		
支払利息	61,454	50,719
為替差損	23,132	-
手形売却損	14,191	10,909
その他	12,660	14,534
営業外費用合計	111,438	76,163
経常利益	301,810	469,497
特別利益		
固定資産売却益	6 8,062	-
投資有価証券売却益	-	2,723
特別利益合計	8,062	2,723
特別損失		
固定資産売却・除却損	7 57,909	7 1,186
投資有価証券評価損	2,527	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
減損損失	8 27,116	-
子会社整理損	19,765	-
災害による損失	4,202	5,075
特別損失合計	115,121	6,261
税引前当期純利益	194,751	465,959
法人税、住民税及び事業税	14,942	58,598
法人税等調整額	98,810	156,121
法人税等合計	113,753	214,719
当期純利益	80,998	251,239

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	825,211	75.7	910,119	76.0
労務費		171,176	15.7	184,333	15.4
経費		93,306	8.6	103,266	8.6
当期総製造費用		1,089,694	100.0	1,197,718	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	21,590		11,877	
合計		1,111,285		1,209,596	
期末仕掛品棚卸高		11,877		10,355	
他勘定振替		1,839		3,841	
当期製品製造原価		1,097,568		1,195,398	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	42,027	51,368
減価償却費	26,672	28,612
消耗品費	10,930	8,740
電力費	5,599	5,577

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	1,839	3,841

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
当期首残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	443,974	441,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	37,374
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
当期変動額合計	2,511	34,863
当期末残高	441,462	476,326
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	481,297	239,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	37,374
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	80,998	251,239
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
当期変動額合計	241,725	138,517
当期末残高	239,571	378,089
自己株式		
当期首残高	424,776	425,441
当期変動額		
自己株式の取得	665	278
当期変動額合計	665	278
当期末残高	425,441	425,719
株主資本合計		
当期首残高	15,457,922	15,213,019
当期変動額		
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	80,998	251,239
自己株式の取得	665	278
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
当期変動額合計	244,902	173,102
当期末残高	15,213,019	15,386,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,966	89,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,680	48,584
当期変動額合計	68,680	48,584
当期末残高	89,646	41,061
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,111	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,111	-
当期変動額合計	15,111	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	961,280	869,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,603	8,055
当期変動額合計	91,603	8,055
当期末残高	869,676	861,621

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	997,357	959,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,034	56,640
当期変動額合計	38,034	56,640
当期末残高	959,322	902,682
純資産合計		
当期首残高	14,460,564	14,253,697
当期変動額		
剰余金の配当	233,631	77,858
当期純利益	80,998	251,239
自己株式の取得	665	278
土地再評価差額金の取崩	91,603	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,034	56,640
当期変動額合計	206,867	229,742
当期末残高	14,253,697	14,483,440

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準および評価方法

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置および車輛運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産.....定額法

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	464,234千円	421,512千円
土地	1,035,578千円	1,035,578千円
預金	200,000千円	- 千円
計	1,699,812千円	1,457,091千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	526,421千円	517,299千円
短期借入金	1,940,000千円	1,720,000千円
計	2,466,421千円	2,237,299千円

2. 保証債務

下記会社の銀行借入及び社債に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ロイヤル・アッシャー・ジャパン 株式会社	400,000千円	ロイヤル・アッシャー・ジャパン 株式会社 380,000千円
株式会社ニコロポーロ	1,196,000千円	株式会社ニコロポーロ 1,103,000千円
計	1,596,000千円	計 1,483,000千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,013,170千円	909,904千円

4. 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	287千円
支払手形	- 千円	46,727千円

5. 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	222,526千円	220,404千円
買掛金	23,375千円	49,298千円

6. 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	18,147千円	14,811千円

7. 商品輸入前に取引銀行の輸入担保荷物引取保証の見返りとして、当該銀行へ手形を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形差入高	- ドル	358,069.09ドル

(損益計算書関係)

1. 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
宝飾品事業	11,791,568千円	11,583,194千円
健康産業事業	270,710千円	282,184千円
貸ビル事業	72,302千円	67,424千円

2. その他の売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
健康産業事業	252,003千円	249,568千円
貸ビル事業	32,408千円	32,484千円

3. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	502,485千円	432,657千円
仕入高	1,446,396千円	1,317,646千円
販売費及び一般管理費	307,000千円	297,000千円
経営指導料	11,646千円	10,721千円

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売諸費・手数料	1,088,450千円	1,062,370千円
給与・賞与	1,279,165千円	1,256,435千円
賞与引当金繰入額	65,126千円	84,564千円
退職給付費用	50,097千円	43,283千円
減価償却費	86,620千円	75,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,010千円	4,279千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	7,729千円	5,364千円

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19,782千円	17,223千円

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	8,062千円	-
計	8,062千円	-

7. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	51,120千円	建物 533千円
工具、器具及び備品	6,788千円	工具、器具及び備品 640千円
		車両運搬具 11千円
計	57,909千円	1,186千円

8. 減損損失

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円(土地27,116千円)の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	502千円	1,527千円
その他	890千円	10,650千円
計	1,392千円	12,177千円

10. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	12,967千円	22,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,197,934	3,645	-	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	-	1,201,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,201,579	1,483	-	1,203,062
合計	1,201,579	1,483	-	1,203,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,483株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

該当ありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	9,192	8,175	1,017
その他	-	-	-
合計	9,192	8,175	1,017

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	795	649	145
その他	-	-	-
合計	795	649	145

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,253	412
1年超	412	-
合計	2,666	412

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,751	2,272
減価償却費相当額	4,499	2,039
支払利息相当額	105	18

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,099,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,199,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	115,675千円	104,412千円
役員退職慰労引当金	58,957千円	41,823千円
ゴルフ会員権評価損	31,978千円	29,872千円
賞与引当金等	32,876千円	39,661千円
退職給付引当金	127,207千円	121,618千円
投資有価証券評価損	77,716千円	11,544千円
関係会社株式評価損	2,168千円	-
その他	268,670千円	129,285千円
繰延税金資産小計	715,251千円	478,217千円
評価性引当額	51,539千円	48,488千円
繰延税金資産合計	663,712千円	429,729千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	302,868千円	263,770千円
繰延税金負債合計	302,868千円	263,770千円
繰延税金資産の純額	360,843千円	165,958千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	1.9%
住民税均等割	7.7%	2.8%
評価性引当額の増減額	7.7%	0.7%
その他	1.5%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%	46.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	915円35銭	1株当たり純資産額	930円20銭
1株当たり当期純利益	5円20銭	1株当たり当期純利益	16円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	80,998	251,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,998	251,239
期中平均株式数(株)	15,574,376	15,571,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	492,582	187,673
		As-meエステール(株)	136,400	122,896
		(株)ヴァンドームヤマダ	200,000	85,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	53,954
		(株)常陽銀行	137,507	52,115
		(株)三栄コーポレーション	77,500	30,612
		(株)ミスターマックス	70,882	24,383
		東京貴宝(株)	105,000	22,050
		むさし証券(株)	31,400	16,956
		日本坩堝(株)	131,000	16,506
		その他 35銘柄	491,165	140,208
		小計		2,214,918
計		2,214,918	752,355	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,570,643	12,539	2,111	2,581,071	1,715,728	80,003	865,342
機械装置	214,330	6,550	-	220,880	177,480	11,162	43,399
車輛運搬具	21,319	714	3,245	18,788	12,616	4,647	6,172
工具器具及び備品	557,058	5,184	23,367	538,875	403,644	21,844	135,231
土地	2,980,213	-	-	2,980,213	-	-	2,980,213
有形固定資産計	6,343,565	24,988	28,724	6,339,827	2,309,468	117,658	4,030,359
無形固定資産							
のれん	-	-	-	100,000	100,000	-	-
特許権	-	-	-	1,073	955	55	117
商標権	-	-	-	60,278	39,460	4,189	20,818
ソフトウエア	-	-	-	300,602	204,708	332,322	95,894
実用新案権	-	-	-	726	556	72	170
水道施設利用権	-	-	-	1,165	731	76	434
無形固定資産計	-	-	-	463,846	346,410	36,717	117,436
長期前払費用	41,097	9,657	214	50,540	23,701	23,701	26,839

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,852	71,089	-	65,724	305,217
賞与引当金	71,866	92,664	71,866	-	92,664
役員賞与引当金	-	9,000	-	-	9,000
退職給付引当金	312,626	47,460	23,832	-	336,254
役員退職慰労引当金	144,895	4,279	34,200	-	114,975

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	12,616
預金	
当座預金	951,181
普通預金	64,593
別段預金	894
定期預金	562,000
計	1,578,669
合計	1,591,285

ロ.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
As-meエステール 株式会社	29,918
株式会社 安心堂	10,286
堀田丸正 株式会社	9,439
株式会社 ヴァンドームヤマダ	8,000
株式会社 鈴木宝飾	5,921
その他	39,337
合計	102,902

(ロ)期日月別内訳

月別	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
3月	287	36,855
4月	357	287,490
5月	1,023	256,249
6月	18,187	222,444
7月	23,738	100,798
8月	50,954	6,067
9月	4,847	-
10月以降	3,506	-
合計	102,902	909,904

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ニコロポーロ	219,373
株式会社 そごう・西武	210,403
株式会社 ヴァンドームヤマダ	144,526
株式会社 高島屋	128,906
株式会社 鶴屋百貨店	75,490
その他	808,558
合計	1,587,259

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D B ÷ 12 ヶ月
1,541,861	12,154,373	12,108,975	1,587,259	88.4	1.55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記の当期発生高のうち国内分については消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	商品(千円)	内委託商品(千円)
真珠および真珠関連商品	1,438,023	26,534
ファッションジュエリー商品	609,589	51,184
ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品	2,396,005	82,074
貴石および貴石関連商品	1,291,042	20,636
インポート商品	425,398	11,476
デザイナー商品	78,448	291
催事商品その他	48,490	416
ブランド商品	2,158,730	105,236
加工・リメイク商品	40,666	3,550
合計	8,486,396	301,399

ホ.仕掛品

内訳	金額(千円)
18金	3,384
プラチナ	6,971
合計	10,355

ヘ.原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
18金	28,383
プラチナ	26,964
パンフレット・リーフレット	37,280
ケース	22,295
印紙	559
その他	100,514
合計	215,997

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
ソマ株式会社	711,701
プロディア株式会社	10,000
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	134,938
株式会社ニコロポーロ	243,000
長堀珠宝商貿(深?)有限公司	100,000
合計	1,199,639

負債の部

イ.支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 大月真珠	67,450
株式会社 ロージィブルー	41,178
株式会社 ステファニー	32,270
ヨシディア 株式会社	17,867
東京真珠 株式会社	14,293
その他	129,210
合計	302,270

(口) 期日月別内訳

月別	金額(千円)
3月	46,727
4月	84,930
5月	79,807
6月	73,423
7月	9,565
8月	7,815
合計	302,270

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ソマ 株式会社	34,994
株式会社 ワイズ	21,910
株式会社 ステファニー	16,222
ヨシディア 株式会社	15,292
ロイヤル・アッシャー・ジャパン 株式会社	14,303
その他	355,512
合計	458,237

ハ. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 リそな銀行	1,130,000
株式会社 みずほ銀行	590,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	550,000
株式会社 常陽銀行	250,000
株式会社 北陸銀行	180,000
合計	2,700,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月11日関東財務局長に提出

平成23年7月6日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。